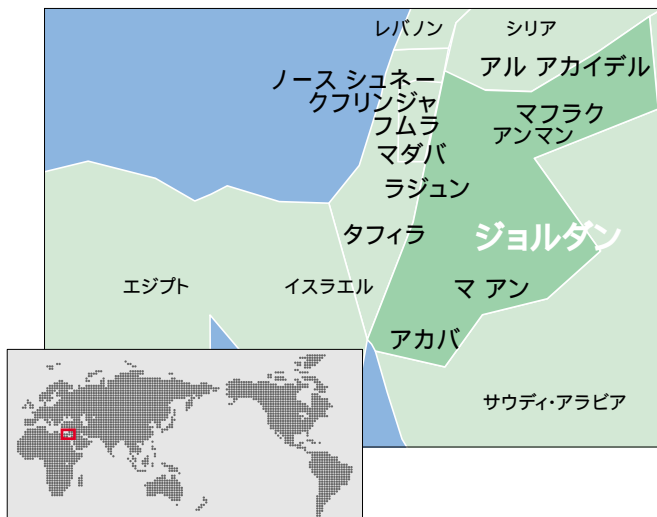


# 地方ごみ処理機材 改善計画

## 実施地域

ノース シュネー、クフリンジャ、フムラ、マダバ、ラジュン、  
タフィラ、アル アカイデル、マフラク、マ アン、アカバ



## 1. プロジェクト要請の背景

ジョルダンでは、ごみ収集用機材の不足と老朽化により、ごみの未収集や未収集地域ができ、不衛生な状態が発生していた。最終処分場においても、機材の不足などにより、単純投棄のみで衛生的な埋め立てが行われておらず、悪臭や自然発火などの問題が生じていた。

このような状況のもと、ジョルダン政府は、地方都市・農村における廃棄物処理事業を拡充し、住民の居住環境を改善するために必要な機材の整備について、我が国に無償資金協力を要請した。

## 2. プロジェクトの概要

### (1) 協力期間

1995 年度

### (2) 援助形態

無償資金協力

### (3) 相手側実施機関

自治環境省環境局(後に General Corporation for Environment Protection として独立)

公共事業共同実施機構(CSC)

### (4) 協力の内容

#### 1) 上位目標

対象地域の住民が、衛生的で健康な生活を送る。

#### 2) プロジェクト目標

ごみ処理対策が緊急に必要な 10 地域において、ごみ処理事業が改善される。

#### 3) 成果

a) ごみ収集用機材(コンパクター12台、ダンプトラック 8 台、コンテナ 500 個)が整備される。

b) 最終処分場用機材(ブルドーザー 9 台、ホイー

ルローダー 4 台、ドーザーシャベル 3 台、掘削機 4 台、ダンプトラック 7 台)が整備される。

c) 維持管理用機材(スペアパーツ運搬・連絡車 3 台、工具類)が整備される。

#### 4) 投入

##### 日本側

E / N 供与限度額 11.55 億円

##### ジョルダン側

埋立施設提供

ごみ収集・埋立人員 260 名

ローカルコスト

## 3. 調査団構成

JICA ジョルダン事務所

(現地コンサルタント: Elite Environmental Engineering Est. に委託)

## 4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998 年 8 月

## 5. 評価結果

### (1) 効率性

本プロジェクトにおいて整備された機材は100%使用されており、機材の内容や規模、時期ともに適切であったと判断される。ジョルダン側も、遅滞なく埋立施設を建設し、本プロジェクトは円滑に実施された。

### (2) 目標達成度

機材が整備された10地域では、ごみの収集・運搬・埋め立てが効率よく行われるようになり、ごみ収集区域の拡大・収集量の増加など、これらの地域のごみ処理事業は大幅に改善された。

### (3) 効果

ごみ収集区域の拡大、収集量の増加により、協力対象地域の環境と衛生が改善され、都市部の美化が進んだ。埋立処分場でも、衛生状況の改善や悪臭の軽減などの効果が表れている。ごみ処理体系の改善により、住民の生活環境はより健康的なものとなっている。

ごみ収集範囲の拡大は、ごみ処理事業の事業主体である CSC に対しても、ごみ処理料金収入の増加をもたらした。CSC の経営状況は改善し、組織拡大と雇用増加もみられる。

### (4) 計画の妥当性

廃棄物処理の機材不足、老朽化等により、ごみの未収集または未収集地域があり、不衛生な状態が大きな問題となりつつあったことから、本プロジェクトのニーズは高く、機材の選択・計画から実施まで、その緊急性に対応して短期間で行われており、計画は妥当である。

### (5) 自立発展性

CSC は、自治環境省の交付金と補助金、市町村の拠出金、民間会社からの使用料、及び徴収料金によって運営費を賄っており、現時点で特に問題は見られない。スペアパーツも現地で入手可能である。

現時点では、ごみ収集事業に特に大きな問題点は見られないが、長期的には、今後、機材が古くなるにつれて必要となるスペアパーツも増加すると予想されることから、維持管理費用確保のため、CSC は料金徴収体系の再検討を行うことが望ましい。

## 6. 教訓・提言

### (1) 教訓

計画策定時点から、実際の機材の使用者(本計画では CSC)を参加させることにより、さらにプロジェクトの実施効率が上がると考えられる。